

「令和5年度（2023年度）洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業委託業務」
企画提案指示書

1 業務名

令和5年度（2023年度）洋上風力発電サプライチェーン構築・人材確保支援事業委託業務

2 業務の目的

経済波及効果が大きいと言われていた洋上風力発電について、発電事業を中心とした新たな産業の集積や雇用の創出といった具体的な経済効果の実現に向けて、洋上風力事業と親和性の高い産業分野や課題の分析、人材育成の拠点化の可能性調査を行い、分析結果等について広く情報発信を行うとともに、洋上風力発電事業者等と道内企業のマッチングを行う。

3 業務の内容

業務を実施する事業者（受託者）は、上記目的を達成するため、次の業務を実施する。

（1）サプライチェーン等構築可能性調査

既存資料の収集分析に加え、洋上風力発電事業者や先進地におけるアンケートやヒアリングを行い、道内企業の参入可能性の把握、人材育成の拠点化の可能性や実施のための条件整理を行うとともに、北海道における産業立地の将来イメージを作成する。

ア 洋上風力発電事業者等調査（発電機メーカーを含む）

調査数：5社以上

提案内容：調査先、調査内容とその理由を具体的に提案すること。

イ 道内企業調査

調査数：20社以上

提案内容：調査先、調査内容とその理由を具体的に提案すること。

ウ 人材育成拠点化に係る先進地域調査

調査数：4地域以上（秋田県、福島県、千葉県、福岡県は必須とする。）

提案内容：調査先、調査内容とその理由を具体的に提案すること。

エ 道内企業の参入可能性調査

業務内容：ア～ウの調査結果を踏まえ、参入の可能性を検討するとともに、参入に向けた課題について分析し、整理する。併せて、調査結果を踏まえた産業立地イメージを作成する。

提案内容：参入の可能性についての検討項目案と産業立地イメージの取りまとめ案を具体的に提案すること。

また、参入機会に関する情報発信（後述、「3業務の内容（2）」に記載）に活用するための方策を提案すること。

オ 人材育成拠点化の可能性調査

業務内容：ア～ウの調査結果を踏まえ、人材育成拠点化の可能性について検討、整理する。

また、導入するための条件や方策についても検討、整理する。

提案内容：人材育成拠点化の可能性、導入条件や方策についての検討項目案を具体的に提案すること。

（2）情報発信及び洋上風力発電事業者とのマッチング

参入機会に関する情報発信及び洋上風力発電事業者等と道内企業とのマッチングを実施する。

ア 関係者会議開催

開催目的：洋上風力発電事業を中心とした新たな産業構造の構築をどのように進めるかを関係者間で共有することを目的とする。

開催回数：1回

開催場所：札幌市（50名程度収容可能施設）

参集範囲：経済団体、産業団体、商工団体、支援機関、金融機関、道関係部局

講師要件：洋上風力事業への参入について見識のある者 2名以上

提案内容：実施内容、講師の選定理由、経歴等について具体的に提案すること。

イ フォーラム開催

開催目的：洋上風力事業と親和性の高い産業分野や課題の分析結果等について、道内企業を対象に紹介し、事業参入への機運を醸成する。

開催回数：1回

開催場所：札幌市（100名程度収容可能施設）

参集範囲：道内企業、経済団体、産業団体、商工団体、支援機関、金融機関など

講師要件：洋上風力事業への参入について見識のある者 2名以上

提案内容：実施内容（受託者からの情報発信を含む）、講師の選定理由、経歴等について具体的に提案すること。

ウ 洋上発電事業者と道内企業のマッチング

開催目的：洋上風力発電事業者等と親和性の高い産業分野の道内企業の商談の場を設定する。

開催回数：1回

開催場所：札幌市

参集者：洋上発電事業者等（3社以上）、道内企業（20社以上）

提案内容：実施内容について具体的に提案すること。

4 企画提案及び審査の項目

提案項目及び審査項目	
1	実施体制
	(1) 実施体制・役割等
2	実施手法
	(1) 業務処理工程、経費積算
3	実施方策
	(1) サプライチェーン等構築可能性調査
	ア 洋上風力発電事業者調査
	イ 道内企業調査
	ウ 人材育成拠点化に係る先進地域調査
	エ 道内企業の参入可能性調査
	オ 人材育成拠点化の可能性調査
	(2) 情報発信及び洋上風力発電事業者とのマッチング
	ア 関係者会議開催
	イ フォーラム開催
	ウ 洋上発電事業者と道内企業のマッチング
	(3) 脱炭素化への取組について
4	実績
	(1) 過去の実績
5	追加提案
	(1) 追加提案

※提案における留意事項

- ア 実施体制・役割等については、業務実施上の責任者、人員、担当の経歴、役割及び組織図などを具体的に記載すること。
- イ 業務処理工程表・経費積算については、業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケとジュール及び積算とすること。
- ウ 実施方策については、「3 業務の内容」を満たした提案とすること。
- エ 過去の実績については、本業務遂行の参考となる類似事業等の実績を記載すること。
- オ 追加提案については、「2 業務の目的」を達成するため、独自の提案がある場合に記載すること。

5 契約期間及びスケジュール

(1) 契約期間

契約締結日から令和6年(2024年)3月15日(金)までとする。

(2) スケジュール

ア. 公告	令和5年(2023年)	8月10日(木)
イ. 入札参加資格審査申請書の提出	令和5年(2023年)	8月17日(木)
ウ. 企画提案書の提出	令和5年(2023年)	8月25日(金)
エ. 入札及び審査委員会	令和5年(2023年)	9月上旬(予定)
オ. 審査結果通知及び契約締結	令和5年(2023年)	9月中旬(予定)

6 留意事項

- (1) 契約区分は、「準委任」に属する契約とし、事業終了後に実支出額により精算する。
管理費等の精算について、その考え方(事業者(受託者)の各種規定、計算式等)を契約締結前に道が確認する場合がある。
- (2) 業務に要する経費のうち、他の委託事業や補助事業等で対象となっているものについては、本業務の対象とならない。
- (3) 本業務で取り扱う個人情報、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に遵守すべき指針等の個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。
- (4) 本業務実施に伴って発生する著作権その他の権利は道に帰属する。

7 報告書の提出

業務終了後、次の報告書を提出すること。また、それらのデータをCD若しくはDVDにまとめ、正副2部提出すること。

- ・業務報告書及びその概要版 A4版各2部

8 資格審査申請書の提出

- (1) 提出書類 資格審査申請書(別紙様式による)
- (2) 提出期限 令和5年8月17日(木)午後3時(必着)
- (3) 提出場所 下記12のとおり
- (4) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

9 企画提案書の提出

- (1) 提出書類 企画提案書(別紙様式による)、付属資料(A4サイズの任意様式)
- (2) 提出部数 企画提案書、付属資料とも7部
※1部は企画提案者名が記載され、代表者印が押印されたもの、6部は企画提案

者名が記載されていないもので代表者印が押印されていないもの。(文中も企画提案者が特定できないようにすること。)

- (3) 提出期限 令和5年8月25日(金)午後3時(必着)
- (4) 提出場所 下記12のとおり
- (5) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

1.0 総合評価審査委員会(ヒアリング)の実施

- (1) 入札参加者から、総合評価審査委員会においてヒアリングを行う。
- (2) 入札参加者が5者を超える場合、ゼロカーボン産業課が書面審査を行い、ヒアリング対象者を5者程度に絞る場合がある。
- (3) ヒアリングの対象とならなかった提案者の提案は無効とする。
- (4) ヒアリングの日時及び場所については、別途通知する。

1.1 その他

- (1) 企画提案の採否については文書で通知する。
- (2) 資格審査申請書の提出があっても、企画提案書を期日までに提出しない場合は、企画提案の参加意思がないものと見なす。なお、資格審査申請書の提出後に企画提案に参加しない場合は、企画提案書の提出期限までに下記12の担当者に連絡すること。
- (3) 提出された資格審査申請書及び企画提案書は返却せず、今回の事業者選定の目的以外の用途には使用しない。

1.2 問合せ先、資格審査申請書等及び企画提案書の提出先

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目(北海道庁本庁舎8階)
北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課 (担当: 谷野)
電話: 011-204-5327